

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年3月25日号

Report type:ウィークリーストラテジー



■相場見通し:キプロス問題で乱高下も、木を見て森を見ず

- 突如降って沸いたキプロス問題。3/16、ユーロ圏諸国は、ギリシャ債務危機で銀行が危機的な状況に陥ったキプロス金融支援で合意。しかし、同国議会は3/19、支援条件の一つ、最大9.9%の銀行預金者からの貯蓄税徴収を巡り、課税法案を否決。欧州債務危機再燃が懸念される事態となっている。キプロスの GDP は、ユーロ圏の0.2%程度に過ぎないが、優遇税制による海外資金流入から、同国の銀行資産は GDP の約8倍。このため、ユーロ圏やロシアへの影響が懸念されている。3/21、ECB は3/25までの期限付き流動性供給を決定したが、猶予期間は極めて短く、市場混乱要因として注意が必要だ。キプロス支援問題は、9月に総選挙(連邦議会選挙)を控えるドイツや、支援要請先で同国銀行に多額の残高があるロシアがどのような対応を示すかがポイントとなる。
- 米国では3/20、FRB が FOMC で、現状の金融緩和策の継続を表明し、景気と雇用市場改善との認識を示し、同日の NY ダウは一時史上最高値更新となる14,546.82ドルをマーク。国内では黒田日銀新体制の始動、地価底入れの兆しなど明るいニュースも多い。そうした中、今月末に鉱物資源開発での協力を確認するために安倍首相が訪問するモンゴル関連銘柄や同国の資源でもあり、日本近海でも豊富な埋蔵量が確認されたレアアース(希土類)の関連企業、**東海運(9380)**、**アルコニックス(3036)**などに注目したい。また、スマホ関連で**ヤフー(4689)**、ネット選挙関連の**パイブドビッツ(3831)**、**マクロミル(3730)**、金利低下観測から証券、銀行、不動産、住宅メーカー、試掘成功のメタンハイドレート関連、iPS 細胞関連の押し目買いを推奨したい。
- 3/25号では、**日本海洋掘削(1606)**、**トレンドマイクロ(4704)**、**澤田ホールディングス(8699)**、米国は、**ザ・ウォルト・ディズニー(DIS)**、ASEAN は、**バンコク銀行(BBL TB)**、**バンコク・ドゥシット・メディカル(BGH TB)**をピックアップした。



■来週の予定

- 25日: 日本と欧州連合(EU)の首脳会議が都内で開かれる。ファンロンパイEU大統領とバローゾ欧州委員長が来日し、安倍晋三首相らと会談。経済連携協定(EPA)などについて協議する。
- 26日:
 - ・鴻海精密工業グループによるシャープへの出資条件見直し交渉の期限を迎える。鴻海は期限内に出資を実現するのは難しいという認識を示した(15日NHK報道)
 - ・2月の米新築住宅販売件数が発表される。ブルームバーグが集計した事前予想の中央値は年率42万5000戸。1月は43万7000戸だった。
- 28日:
 - ・パナソニックが中期計画と2013年度事業方針を発表。
 - ・10-12月米GDP(確定値)が発表される。ブルームバーグが集計した事前予想の中央値は前期比年率0.5%増と、改定値の0.1%増から上方修正。
- 29日:
 - ・2月の鉱工業生産指数(速報)、完全失業率、消費者物価指数(CPI)が発表される。
 - ・2月の米個人消費支出・所得が発表される。

(Bloombergより引用)

■お花見、歓送迎会と関連銘柄

キプロス問題に揺れる市場環境のなか、同問題に左右されにくい、内需の優良企業を考えてみたい。

桜前線は、今月中旬に九州から北上を始め、東京でも桜の開花宣言がなされた。早くも行楽シーズン到来の予感である。また、3月、4月は卒業・入学のシーズンであり、社会人の異動のシーズンでもある。お花見、歓送迎会に加え、温かさに誘われ、ランニングなど運動を始めるのに最適な時期を迎えようとしている。

キプロス問題に揺れると言っても、お花見や歓送迎会が自粛されることはなかろう。お花見などの行楽先で意外と利用されるのがコンビニエンスストア。最近では、ドラッグストアとの併設も増え、産地直送の生鮮野菜を揃える等、ワンストップ化を目指し、利便性は向上。こうしたなか、良好な業績動向も確認された、セブン&アイ(3382)やローソン(2651)に注目したい。また、飲食店からの課金収入や、個人の有料会員が順調に拡大している「食ベログ」事業を運営するカカココム(2371)は、歓送迎会の時期を迎え、注目したい。加えて、スポーツ関連では、先週取り上げたヒマラヤ(7514)に引き続き注目したい。

■押し目買いチャンスのタイ株

昨年来、右肩上がりの続いたタイ株、フィリピン株は、キプロス問題の影響を受け、流入が続いた海外資金のリスクオフ姿勢から短期的に大幅な下落となった。

しかしながら、ASEAN市場は、域内輸出入の割合が約25%を占め、経済成長や各国政府による最低賃金の引き上げや人口増加で内需が伸びている。今後もASEAN市場は、4-5%のGDP成長が見込まれており、優良企業においては、絶好の押し目買いチャンスと捉えたい。

なかでも、周辺国ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムのリーダーであるタイの企業は、2015年12月のASEAN経済共同体構築に向け、これら周辺国を中心に海外進出が想定される。このため、かつての日本同様、間接金融が中心のタイでは、銀行の果たす役割が益々高まると予想され、タイの銀行に注目したい。

	2013年3月21日 現在		株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想		
NYダウ工業株30種	18.04	11.47	12.88	11.81	2.47	2.59		
S&P 500種	22.92	10.22	13.98	12.53	2.13	2.23		
ナスダック 総合指数	23.70	8.86	16.90	14.26	1.49	1.45		
S&P トロント総合指数	6.63	3.51	14.06	12.38	2.97	3.11		
メキシコホルサ指数	14.71	-2.72	16.15	15.27	1.37	1.74		
ブラジルボヘサ指数	-2.07	-8.82	11.31	9.45	4.87	3.50		
ユーロ・ストックス50指数	15.86	2.17	11.17	10.01	4.38	4.29		
FTSE100指数	14.65	7.82	11.80	10.69	3.73	3.90		
フランス CAC40指数	19.46	4.27	11.41	10.23	3.73	4.04		
ドイツ DAX指数	34.49	4.21	11.78	10.42	3.24	3.34		
スペイン IBEX35指数	-2.51	2.71	11.79	10.15	6.37	5.96		
イタリア FTSE MIB指数	5.61	-2.07	11.13	9.17	3.40	3.88		
アムステルダム AEX指数	12.78	3.04	11.62	10.38	4.45	3.18		
スイス SMI指数	30.76	13.78	14.81	13.26	2.92	3.33		
日経平均株価	49.44	21.55	24.32	19.08	1.61	1.63		
シンガポール ST指数	23.48	2.38	14.87	13.58	2.88	3.02		
FTSE7フルサマレーシアKLCIインデックス	6.53	-3.01	14.89	13.66	3.49	3.57		
タイ SET指数	49.17	9.88	14.04	12.41	2.73	3.20		
ジャカルタ 総合指数	25.66	11.26	15.38	13.01	1.89	2.01		
フィリピン 総合指数	48.06	11.36	19.34	16.89	2.05	2.16		
香港 ハンセン指数	20.57	-1.94	10.77	9.87	3.22	3.57		
中国 上海総合指数	5.68	4.07	9.94	8.73	2.45	2.95		
ムンバイ SENSEX30種	21.60	-3.35	14.55	12.68	1.56	1.70		

(出所: Bloombergをもとにフィリピン証券作成)

【ASEANの人口6億人のうちタイと周辺諸国で約38%の2.3億人】

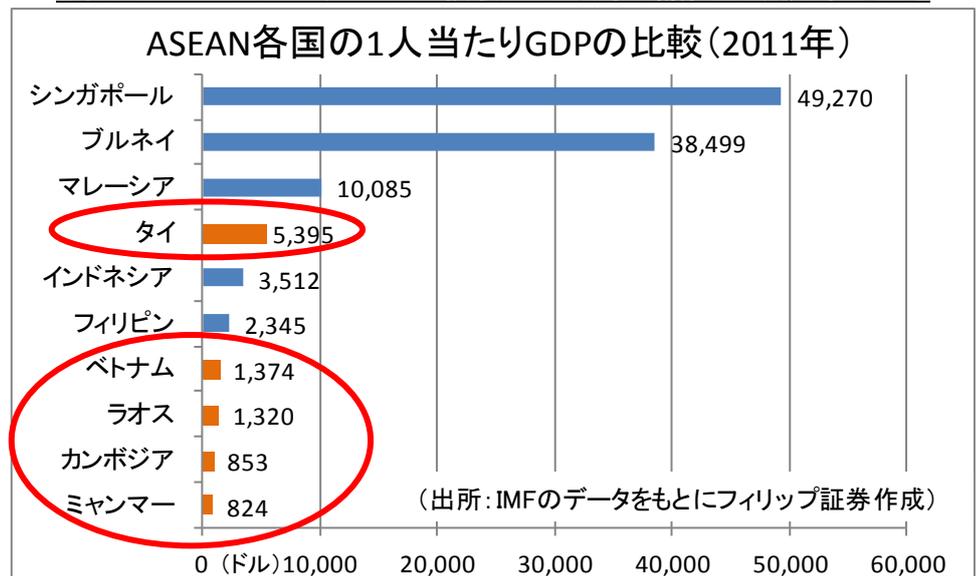
ASEANの人口(2011年)

	人口(万人)	構成比(%)	
		世界	ASEAN内
ブルネイ	41	0.0	0.1
インドネシア	24,233	3.5	40.5
マレーシア	2,886	0.4	4.8
フィリピン	9,485	1.4	15.9
シンガポール	518	0.1	0.9
タイ	6,952	1.0	11.6
ミャンマー	4,834	0.7	8.1
ラオス	629	0.1	1.1
カンボジア	1,431	0.2	2.4
ベトナム	8,784	1.3	14.7
ASEAN	59,791	8.7	100.0
世界計	685,521	100.0	

(出所: 世界銀行のデータをもとにフィリピン証券作成)

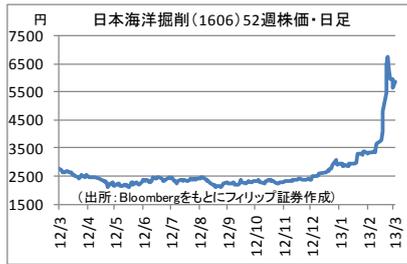
タイと周辺諸国の人口は2億2,630万人、ASEAN内の約38%を占める!

【未だ、GDP/人が1,000ドル前後のタイ周辺諸国は成長余地大】



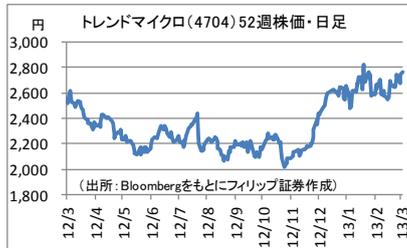
(出所: IMFのデータをもとにフィリピン証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



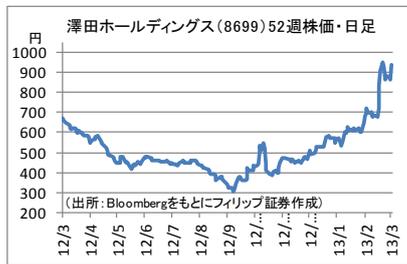
◇ 日本海洋掘削(1606)

- ・石油・天然ガスの探鉱・開発に係る海洋掘削事業に加えて、海洋掘削技術および石油開発に関するエンジニアリングなどを行う。
- ・2013/3期 Q3(4-12月)売上高は前年同期比26%減、純利益は67%減。商業掘削工事売上減少と、日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したこと、収入日数減少が影響。しかし、海洋掘削リグは、稼働率、リグレートともに着実に上昇中。
- ・大水深海域用のリグに対する需要は旺盛。同社グループの成長戦略の一つは、「メタンハイドレート開発」。東部南海トラフでの世界初のメタンハイドレート海洋産出試験の掘削工事を実施しており、メタンハイドレート関連銘柄として注目したい。



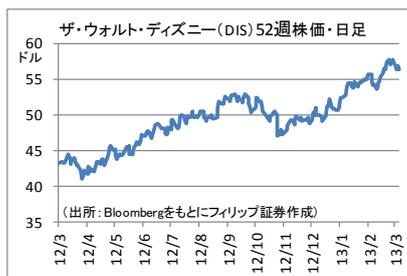
◇ トrendマイクロ(4704)

- ・クラウド上で提供可能なセキュリティソリューションを開発し、Web、E-mail の信頼性を評価して不正な疑いのあるものをブロックする、レピュテーションサービスを提供。
- ・2012/12月期の売上高は前年同期比2.6%減。純利益は22.5%減となった。中国での活動は好調だったが、北米地域の不振と円高が業績の重石となった。
- ・アップル、フェイスブックなどの有力大手企業、欧米、中東、アジアなど世界の政府機関がサイバー攻撃を受けている中、関連中核の同社株価動向が注目される。



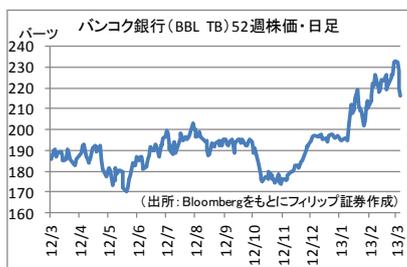
◇ 澤田ホールディングス(8699)

- ・エイチ・エス証券をはじめとする各金融関連会社の経営管理、効率的なグループ経営の推進で、独自の金融コングロマリット構想のもと、金融サービスを提供。
- ・2013/3期 Q3(4-12月)売上高は前年同期比6%増、純利益は33%増。主力事業で現地トップのハーン銀行はモンゴル市場で、融資残高が現地通貨ベースで前年同期比29%増、預金残高は同21%増、融資金利収入は同34%増となった。
- ・ハーン銀行は、GDP 成長率2桁成長のモンゴルでの業務拡大に期待。3/21には三井住友銀行と業務提携を発表。今月末の安倍首相同国訪問で注目されよう。



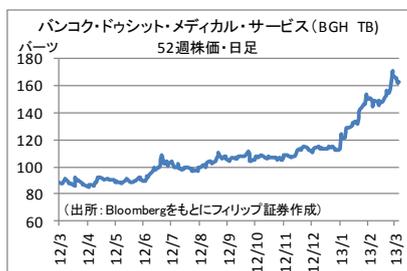
◇ ザ・ウォルト・ディズニー(DIS)

- ・世界最大のエンターテインメント企業。メディア・ネットワーク、パーク&リゾート、スタジオ・エンターテインメント、コンシューマ・プロダクツ、インタラクティブを展開。
- ・2013年 Q1(10-12月)売上高は前年同期比5%増、純利益は6%減。EPS は市場予想を上回った。通期の市場予想は、前期比6.8%増収、同8.5%純利益増益。
- ・2012/11に全米で公開された「シュガー・ラッシュ」、2013/3に公開された「オズ はじまりの戦い」は北米映画興業収入で初登場首位となっている。映画事業の好調も株価の押し上げ要因になると見込まれ、今後の株価動向に注目したい。



◇ バンコク銀行(BBL TB)

- ・融資資産で、銀行業界の総貸出額の 19%を占める、タイ最大の商業銀行。タイ国内で1,000支店、海外13カ国・地域に25拠点を持ち、口座数は1,700万口座。
- ・2012/12 通期の経常収益(売上高)は前年同期比 4%増、純利益は同 21%増となった。2012年度の貸出残高は1.6兆 THB で前年同期比 9%増となった。
- ・大口融資の強みから、同行はタイ国営企業向け融資全体において最大のシェアを有している。政府の灌漑管理プロジェクト3,500億バーツ、公共投資プロジェクト2兆バーツ等、政府大型公共投資プロジェクトの恩恵を受ける銀行として期待される。



◇ バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH TB)

- ・売上高、時価総額でタイ最大の民間病院運営会社で、世界第4位。タイ29カ所、カンボジアでは2カ所で病院を運営。2015年までにはミャンマー進出を計画。
- ・2012/12期 Q4(10-12月)売上高は前年同期比21%増、純利益は同58%増。通期で純利益は前期比81%増となった。外来および入院患者の増加が寄与した。
- ・Q4の国内患者は同17%増、海外からの患者は同41%増。国内外の患者の割合は75:25(Q4)。同社は医師・看護師の専門性が高く、英語のコミュニケーションも可能で、メディカル・ツーリズム受入先として需要が期待され、株価動向が注目される。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/21	
		株価				終値	騰落率
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,061.75	2013/3/21	39.4%	1,058.10	38.9%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	4904.47	2013/3/8	18.3%	4,802.67	15.9%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,319.19	2013/2/4	8.7%	3,267.65	7.0%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,630.75	-1.1%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,601.34	2013/3/19	29.1%	1,529.52	23.3%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,563.62	2013/3/15	10.8%	1,545.80	9.5%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,260.60	2013/3/15	5.7%	3,222.60	4.5%
日本(円)							
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	266	13.2%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	1899	2013/3/13	0.7%	1,861	-1.3%
1976 明星工業	2012/10/29	253	459	2013/3/11	81.4%	427	68.8%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,508	2013/3/7	470.0%	1,746	296.8%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	189,000	2013/3/21	21.9%	187,000	20.6%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	5,490	2013/3/8	11.4%	4,810	-2.4%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,159	2013/3/15	58.2%	2,009	47.2%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,184	-15.6%
3730 マクロミル	2013/02/25	1,025	1,127	2013/3/8	10.0%	1,107	8.0%
3857 ラック	2012/10/15	319	679	2013/3/21	112.9%	624	95.6%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	2,798	2013/3/21	3.6%	2,769	2.6%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	291,000	2013/3/8	112.4%	281,900	105.8%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	570	2013/2/25	7.1%	545	2.4%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	318	29.8%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	281	2013/2/6	47.9%	250	31.6%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	887	2013/2/1	28.6%	816	18.3%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,130	2012/10/30	11.9%	1,998	5.0%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	5,850	2013/3/21	8.1%	5,830	7.8%
7003 三井造船	2013/03/18	193	194	2013/3/18	0.5%	190	-1.6%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	5,050	2013/2/12	42.7%	4,990	41.0%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,830	2013/3/15	63.1%	3,770	60.6%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,292	2013/3/11	28.8%	1,257	25.3%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	10,560	8.0%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,978	2013/2/7	10.0%	1,857	3.3%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,283	2013/3/21	8.5%	1,262	6.7%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	2,238	2013/3/11	10.9%	2,227	10.4%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	592	2013/3/12	55.8%	577	51.8%
8473 SBI ホールディングス	2012/11/12	570	856	2013/3/12	50.2%	835	46.5%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	3,410	2013/3/5	50.2%	3,280	44.5%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	601	2013/3/12	23.4%	591	21.4%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	915	2013/3/21	54.0%	909	53.0%
8697 日本証券取引所	2013/03/04	7,150	8,300	2013/3/21	16.1%	8,160	14.1%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	2,824	2013/3/15	31.4%	2,605	21.2%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,829	2013/3/11	44.9%	2,587	32.5%
8928 穴吹興産	2013/03/18	578	663	2013/3/21	14.7%	644	11.4%
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,600	7.0%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	11,300	2013/2/25	42.1%	10,750	35.2%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	10,150	2013/2/28	18.0%	9,600	11.6%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1,660	1,950	2013/2/20	17.5%	1,910	15.1%
KEP ケッペル	2012/10/01	11,430	11,930	2013/3/12	4.4%	11,430	0.0%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0,555	0,925	2013/1/31	66.7%	0,810	45.9%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.34	5.8%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.41	-10.0%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	9.14	-0.1%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/3/21	騰落率
		株価				終値	
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	236.00	2013/3/19	31.8%	216.00	20.7%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	37.00	13.8%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	172.50	2013/3/15	50.0%	162.50	41.3%
CPF チャルーン・ポーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/30	7.3%	32.75	-4.4%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	46.00	19.5%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/3/11	17.3%	60.50	10.0%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	81.00	2013/3/15	2.5%	76.75	-2.8%
SC SCアセット	2012/12/10	23.80	35.00	2013/2/26	47.1%	29.50	23.9%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	500.00	2013/3/12	51.5%	478.00	44.8%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	452.73	-33.4%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	284.72	2013/1/25	25.7%	253.39	11.8%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	57.82	2013/3/14	5.6%	56.31	2.8%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.50	2013/1/28	66.8%	25.74	32.1%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	23.90	2013/3/8	1.7%	23.29	-0.9%
GOOG グーグル	2013/01/28	751.76	844.00	2013/3/6	12.3%	811.26	7.9%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	28.40	2013/3/20	14.5%	28.11	13.3%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	80.55	2013/2/19	0.6%	73.44	-8.3%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	71.08	2013/3/7	15.1%	67.91	10.0%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭